

# モンゴル

モンゴル人民共和国

面積 156万5000km<sup>2</sup>

人口 210万人 (1991年1月1日)

首都 ウランバートル

公用語 モンゴル語

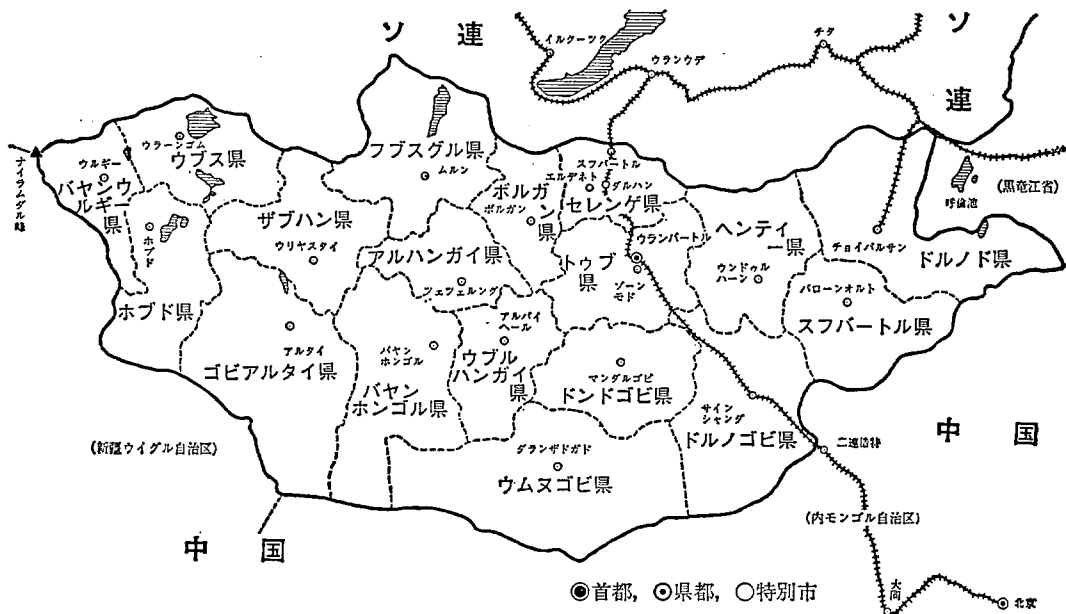
政体 人民共和制

元首 ボンサルマーギーン・オチルバト大統領

首相 ダシン・ビャンバスレン

通貨 トグrik (1米ドル=5.4804トグrik, 1991年1月末)

会計年度 暦年に同じ



# 1990年のモンゴル

## 民主化進展下の経済的苦悩

鯉 淵 信 一

1990年は革命以来、69年の長きに及んだ人民革命党（共産党）の一元独裁を放棄し、複数政党制のもとで完全な自由選挙を実施し、民主社会の実現に向けて踏み出した年としてモンゴルの歴史に深く刻まれる年となった。

1989年来くすぶり続けていた民主化の動きが90年に入って一気に加速したわけだが、この民主化の動きは一向に政治改革の進まない近隣のソ連、中国などの社会主義諸国と比較し、その進展速度といい、内容といい目をみはらせるものがあった。

政治改革の面では大きな混乱は回避され、民主化が実現したが、経済の面では十分な成果が得られたとはいえない。ほぼ年当初から9月までの期間に民主化闘争や新しい政治体制の確立に明け暮れたために、経済問題がなおざりにされ、有効な手立てが何らとられなかったことがその大きな原因であった。一方、ソ連の経済不振、援助の削減なども大きく影響した。とりわけ建設、運輸などは惨憺たるものであった。

対外的には、革命以来の「兄弟的友好」関係にあったソ連との関係に根本的な変化がみられたことが特筆される。ソ連一辺倒であったこれまでの政策を転換し、日本、韓国等との関係強化に乗り出したのである。この「ソ連離れ」は、ソ連のペレストロイカ路線が根底にあるわけだが、民族主義の高まりが直接的な要因であった。

他方、政治的民主化が実現し、経済面では市場経済の導入が不可避のものとして論じられ、またソ連の圧力がなくなるなど、価値観を180度変えなくてはならないほどの急激な変化に人びとは戸惑いをみせ、社会的な混乱が生じていることも無視できない。

### 国内政治■■■

●民主化の実現　くすぶり続けていた民主化要求の動きは、東欧激変後の1989年12月頃からモンゴルでもはっきりした形となって現れ始めた。在野勢力として「民主同盟」が結成され、集会がたびたび催され、90年に入るとそれが日ごとに勢力を増して政府に民主化の加速化を求めることとなった。当初350人程度であった集会参加者は3回目の1月14日は数千人に達し、政府に対する強い圧力となった。

当初、民主同盟の運動はソ連のペレストロイカを「革命的改革」と評価し、現行のモンゴル版ペレストロイカ「シネチレル」の加速化に目標を置いて、「現政権と対立するものではなく、ましてその打倒を目指すものではない」としていた。だが運動はその広がりとともに要求も次第に先鋭的なものとなり、政権側との対立的色合いの強いものへと変化し、また民族主義的色彩を濃くし、「脱ソ連」的傾向をも強めていった。

こうした民主化要求の高まりを受けて、党・政府側も民主化実現に向けて対応を進めていく。当初から在野勢力の運動をまったく規制しないばかりか、その要求を次々と取り込み、また時に在野勢力の要求を先取りするといった積極的な対応をみせたのである。

たとえば、早くも1月25日にビャンバスレン副首相（当時）がテレビ・インタビューで「複数政党制導入」を含めた憲法、党綱領改正を検討中である、と明言した。実際3月2日には党政治局が憲法の「党の指導性」条項削除を決議し、3月12日の第8回中央委総会を経て、同月21日の人民大会議に草案を提出するという手際のよさであった。

また2月18日には、民主同盟が新党「民主党」

結成を行なうが、複数政党制が制度的にまったく確立されていないこの時期に、政府側はジャンバスレン副首相を出席させてバトムフ議長祝辞を伝達させ、実質的な複数政党制をスタートさせている。そして3月に入ると社会民主党、民族進歩党などが次々と結成されるのである。

ソ連のペレストロイカを見ながら、その路線に忠実に従っていたモンゴルの改革は、このように1990年当初にはソ連の改革を超越し、モンゴル独自の路線を歩み出した。

在野勢力側が現指導部総辞職、暫定人民大会議創設、憲法改正、自由選挙の即時実施等々の先鋭的要求を次々と出し、それが拒否されるとハンストに突入するなど、3月、4月には緊迫した状況が生まれるが、この危機は政府側の働きかけで回避される。政府側が積極的に話し合いを呼びかけ、円卓会議をセットし、テレビ、ラジオでの生中継を通じて現状と問題点を国民の前に明らかにし、自らの妥協の限度を明確にし、むしろ在野勢力側の要求の無理を国民に知らしめて妥協をはかるという方法を取ったのである。

また状況が緊迫するたびに「民族の団結」を国民に訴えたことも効果的であった。中ソ両大国の狭間にあって建国以来、独立の維持に苦しんできた人口200万人の小国にとっては、「民族の団結」は何ものにも優先する政治目標であり、これが在野勢力および政府側双方の自制を促し、混乱が回避された一因であったことは否めない。

こうして5月10日の人民大会議第9回会議で憲法改正が行なわれた。新憲法では大統領制が導入され、またこれまでの人民大会議に加えて国家小会議を設置することで二院制が取られ、また人民革命党の「指導性」条項を削除し、政党法を採択して複数政党制が導入されることになった。

人民大会議は定員430名で大統領、副大統領、首相、最高裁長官等の選出、経済・社会発展の基本方針の提示等、国権の最高機関に位置づけられるが、任期中4回(年1回)の開催が義務づけられているだけで、立法権や首相はじめ大臣の任命、更迭、国家予算、計画承認等々の実質的権限は小会議が握ることとなった。国家小会議は定員50名、政党別得票数に基づく比例代表制が取られ、副大統領がその議長を務めるのである。

新憲法下での初の人民大会議・国家小会議の総選挙は、まず予備選挙が7月22日に(当初7月8日が予定されていたが、選挙準備期間が少なくて野党に不利という野党側の強い反対で繰下げられた)、本選挙が7月29日に行なわれた。人民大会議選挙は人民革命党が430名定員中83%の357名を当選させ圧倒的勝利を得たが、比例代表制の小会議では人民革命党31名(61.70%)に対して民主党13名(24.33%)、民族進歩党3名(5.95%)、社会民主党3名(5.52%)と野党側が19名を当選させる健闘をみせた。この他に正式政党登録をした自由労働党が1.22%。緑の党が1.24%の得票を得たが議席確保には至らなかった。

この選挙結果を受けて9月3日、初の人民大会議が開催され大統領、副大統領、首相等の選出が行なわれた。人民革命党は議席のうえでは大会議、小会議とも安定多数を占めたが、これら人事にあたっては党派を越えた形で投票を行ない、同じように野党側も柔軟に対処したために、副大統領ほか若干の閣僚ポストが野党側にも与えられるなど、実質的な連立政府が成立したのである。

たとえば大統領には人民革命党のP・オチルバトが野党の支持も得て372票(88.15%)を獲得し選出された。また副大統領には基礎票が10票にも満たない野党第3党の社会民主党党首ゴンチグドルジが、前首相で人民革命党のゴンガードルジと野党第1党のゾリグを破って選出された(第1回投票——ゴンチグドルジ190、ゾリグ121、ゴンガードルジ109、第2回決戦投票——ゴンチグドルジ279、ゾリグ140)。副大統領は人民大会議に代わって、実質的な立法権、閣僚人事権を握るきわめて重要な役割を果たすことになるが、その代表の席を野党第3党に譲ったのである。また首相には人民革命党のジャンバスレン前第一副首相が、411票のうち403票を得るといふ与野党一致の圧倒的支持で選出されたのである。

こうした党派に固執しない選出方法は副首相以下の閣僚人事でも実現された。3人の副首相のうち、第一副首相には野党第2党の民族進歩党党首ガンボルトが、また野党第1党からブレブドルジが選ばれるなど、3人中2人が野党で占められた。一般閣僚には野党の入閣はなかったが、省に準ずる運輸庁長官に民主党からニャムダワー、文化芸

術振興委員長に無所属のパダルオーガンが任命されている。

こうした「連立政権」の樹立によって、モンゴルの政治情勢は一応の安定が確保され、政治の焦点は新しい社会、経済体制の確立に向けた法整備（民法、刑法、労働法、年金法、税法、銀行法等々）に移っていった。

### 対外関係■

●ソ連 建国以来、これまで揺らぐことのなかったソ連との関係に大きな変化が生じたことが特筆される。

政府はソ連との友好協力関係を堅持する方針を変えてはいないが、在野勢力、一般民衆のなかから公然とソ連批判が噴出し、政治、経済、文化等々のあらゆる面で、実質的な「脱ソ連」的動きが広まった年であった。

民主化運動の盛り上がりとともに、長い間抑えられていた民族主義感情が高まりを見せた。モンゴルの民族主義はこれまで「社会主義的国際主義」の名のもとに、ソ連との関わりにおいて、あるいは直接的にソ連によって抑圧されてきたという側面が強かったために、その民族主義の高まりが「脱ソ連」へと向かうのは自然の成り行きだったともいえる。「脱ソ連」の動きは実にさまざまな面で表面化した。

経済面では、これまでの両国の「協力関係」は、ソ連のモンゴルに対する搾取的側面が強かったとする在野勢力側の主張に依拠して、政府は協定の見直し、不平等の是正につとめた（5月）。その結果工場や各機関に常駐するソ連専門家の削減、エルデネット銅山の生産見直し、ザーマル金鉱の開発延期（ともにソ連側に有利な条件となっているとして）等々が実現している。

また駐留ソ連軍の撤収問題も積極的に進められ、1992年の全面撤収が合意されている（91年中に主要戦闘部隊撤収）。

1月からはテレビで行なわれていたロシア語教育が中止され、学校教育におけるロシア語教育時間が削減され、ソ連との友好が盛り込まれた歌詞の現行国歌を廃止して1961年以前の歌詞に戻し（2月）、ロシア語師範大学を外国語師範大学に組

織替え（3月）するといったことも行なわれた。

1940年代にいったん廃止された旧モンゴル文字（ウイグル式文字と呼ばれ、チンギス汗が採用したとされる）を94年から公用文字として採用するといった決定（6月）やチンギス汗称賛の復活といったことも「脱ソ連」の流れのなかにある。チンギス汗称賛は60年代のはじめ、民族主義を過度に鼓舞するものとしてソ連によって弾圧された歴史をもち、また旧文字復活は現行のロシア文字廃止につながるものである。

こうした「脱ソ連」的傾向は強まりつつあるが、中ソの狭間にある「小国」モンゴルにとっては、ソ連との良好な関係の維持はまた、最大の外交目標であることには変わりない。

●中国 ソ連との関係が若干冷え込みつつあるなかで、中国との交流活発化が目立った1年であった。最も注目されるのは5月に行なわれたオチルバト人民大会議幹部会議長（当時・現大統領）の公式中国訪問であった。すでに1989年末には決定していたもので、日本の新聞に報道されたように「脱ソ連」の動きのなかで急遽実現したというものではなかったが、62年のツェデンバル訪中以来28年ぶりの国家元首の中国訪問であり、これで完全な関係修復が成ったことになる。

同議長は国内情勢緊迫化のために予定を2日繰り上げて帰国したが、同訪問中に科学技術協力協定、自然環境保護協定、衛生協力協定等を締結し、内蒙古訪問も実現した。

また9月の大統領就任演説でオチルバドが、対外関係項目のトップにソ連と並べて中国との協力関係強化を強調したのが注目をひいた。

傅嘉平・中国国防省外事局長の訪モも、1961年以来初めての軍代表団であり、ソ連軍撤収問題と絡んで興味ある動きであった。

経済面では、第1回政府間経済科学技術協力委員会（鉄、銅、石炭の共同開発、養豚・養牛場、歯磨き粉工場の建設協力、民間交易、各省・委員会間の協力拡大等）が合意された（3月26日）。また閣僚会議が衣類、消費物資生産、縫製部門での中国との合弁企業創設の促進を決議したりもしている（7月28日）。

また30年ぶりに内蒙古・フフホトにモンゴル総領事館が開設され（7月14日）、実数は明らかでな

いが、内蒙古との物的、人的交流が急速な高まりを見せている。

●日本、その他 近年の積極的なモンゴルの対日接近の動きが、特に高まりを見せた1年であった。特筆される事項としては、ソドノム首相の訪日がある(2月)。同首相は「日本は第2のパートナー」と日本への強い期待を表明し、海部首相はじめ各界代表と精力的に会談した。そして貿易協定(最恵国待遇付与)を締結し、医療関連機材供与(ODA)、文化無償供与を取付け、また民間協力による鉄再生プラント輸入の実現にこぎつけた。

また天皇陛下の即位礼に関連してであったが、オチルバト大統領が訪日したことも無視できない。これは、大統領自身「就任後、最初の訪問国に日本を選んだ」と言明しているが、モンゴルにとっては単に儀礼以上の意味をもつものであったといっている。従前ならば真先にソ連を訪問していたはずである。

こうした積極的なモンゴル側の動きを反映して、経済的、人的交流も活発化した。

モンゴル側の要請に応じ、ODA 予算で地下資源調査(銅、亜鉛等)が進められ、また民間ベースではセミノックダウン方式によるテレビ組立工場、ビデオ映画制作、刷毛・筆生産、観光基地創設、映画制作、観光旅行等々の面で協力関係が進んだ。新潟ーウランバートル間に初のチャーター航空便が飛んだり、ウランバートルで日本語祭が催されたりもした。

この他の1990年の目立った動きとしては、韓国、アメリカとの関係進展が特筆される。

韓国との間には外交関係を樹立し(3月26日)、相互に活発に経済代表団を交流させたりしている。

アメリカはペーカー国務長官が訪モし(8月)、9月には投資促進協定が締結され、また民間ベースでの経済協力でもラクダ・ヤク毛工場、油田探査事業等その他が進められた。

## 経 済

政治的には一党独裁の歴史と訣別し、民主政治を実現したが、経済面での改革はほとんど停滞状態にあり、経済は困難をきわめている。

経済停滞には数多くの要因が複雑に絡み合っ

ているが、1990年の特徴的な停滞要因には、とりわけ政治改革に関心が払われすぎて、適切な経済政策がとられなかったこと、ソ連の経済状況悪化およびモ・ソ関係見直しによりソ連からの資材、物資供給が滞ったこと、また至上課題のように「91年から市場経済移行」が声高に叫ばれたために、「市場経済」そのものの理解が十分でない大多数の管理者・労働者が混乱し、あるいは製品の出し惜しみをしたことなどがあげられる。

特にソ連からの各種資材、石油供給が停滞したことは混乱をもたらす直接的な大きな原因となった。すでに7月には、政府は資材不足に対処するため各省庁、アイマク(県)、ホト(市)への投資の減額措置、基本建設の見直しを指示している(7月28日)。そして結局、1～9月の建設実績は、1989年同期比で24%も落ち込む結果となった。

石油はソ連からの供給に全面的に依存しているため影響は甚大なものがある。8月25日に政府は、収穫作業と医療用等の重要車両以外のガソリン使用を50%削減する措置を発表している。しかし石油不足は一向に改善されず、電力供給にまで支障をきたし、しばしば停電をまねいている。この停電は工場の生産に影響を及ぼし、小麦はあるが小麦粉は不足といった状況を生み出している。10月1日付の報道によれば、石油は予定の23.7%が供給されておらず、また石油供給部門管理職評議会のアピールによれば20～50%の減少となっている(11月17日)。いずれにせよ石油不足は逼迫した状況で、12月1日には電気料金的大幅改訂を行ない、ガソリン節約のために「馬車を利用しよう」といったキャンペーンまで現われている。

特筆に値するのは家畜頭総数が、1961年以来はじめて2500万頭を超えたことである。好天に恵まれたこと、また家畜私有枠の撤廃、家畜輸出の削減などが影響したものだが、畜産品に大きく依存するモンゴル経済にとっては明るい材料を提供するものとなった。

しかし経済全体では、農牧業総生産が1989年比で1.8%減、そのうち農業総生産が7.1%減、また工業総生産がわずかに1.8%増、建設・組立て業務量が24%減、全貨物輸送量は13.1%減、対外貿易量は輸出が8.4%減、輸入が4.1%減と、実に惨憺たる結果であった。

## 1 月

1日 ▶バトムフ書記長、新年メッセージ——社会主義の向上とソ連はじめ社会主義諸国との友好を強調。

5日 ▶ウネン紙社説、「1990年は経済の変革・刷新の年」と強調。

10日 ▶党中央政治局委員会、1930、40年代に粛清された人々の復権作業開始。

11日 ▶ソドノム首相、第45回コメコン会議出席。

▶1989年経済・社会発展成果発表（計画・経済国家委統計局）——生産国民所得は1988年比6.3%すなわち4億8000万<sup>トグ</sup>増大し、1986～89年平均の農牧業生産は81～85年の平均より16.4%すなわち3億6000万<sup>トグ</sup>、工業部門の純生産は88年比6.9%すなわち1億8000万<sup>トグ</sup>増大した。1989年末の家畜頭数は2460万頭、このうち妊娠母家畜は1130万頭で、家畜頭数は88年比6.3%すなわち145万2300頭増加した。

12日 ▶ウネン紙、「党は自らをどう刷新するか」と題する党中央委副局長ダンヨンドンの長論文掲載。

14日 ▶反体制勢力「民主同盟」、3回目の集会開催——5000人が集まり、人権擁護、自由選挙、複数政党制、前書記長ツェデンバル裁判、スターリン像撤去等を要求し、宣伝ビラ配付。

16日 ▶将校クラブ前のスターリン像撤去。

17日 ▶人民大会議代議員選挙法案起草委、中間報告。

19日 ▶ウネン紙、「民主同盟」運動に関する党局長ツェヒルガーンの見解掲載——同運動を当初から一切、禁止、妨害もせず認めてきたとしながらも、「同盟」の要求、発言、運動方法等に厳しい批判を加えた。

▶ウネン紙、「民主同盟」運動に関する解説記事を掲載——経過、要求、スローガン等を詳しく解説。

20日 ▶ウネン紙「民主同盟は何を求めている？」と題し、同盟リーダー・ゾリグのインタビュー記事掲載。

21日 ▶ウランバートルで7000人の民主化要求集会。

23日 ▶民主化集会、グルハン等地方都市にも波及。

24日 ▶ビャンバスレン副首相、党綱領改正、複数政党制導入を検討中とテレビ・インタビューで発言。

25日 ▶党中央委、ビデオ利用に関し決議採択——不健全な外国ビデオの持込み、高い金額での密室上映等が流行していることを憂慮。

29日 ▶モ・中国友好協会付属の研究者同盟創設。

30日 ▶閣議会議、公用車の削減を決議。

## 2 月

1日 ▶一部商品の持ち出し入れを禁止（1月26日決定）。

2日 ▶ウネン紙、党中央政治局の党員および全国民にあてた改革方針についてのアピールを掲載。

▶学生同盟が連続3日間、スターリン像撤廃をテーマに国立図書館前で集会。

3日 ▶トゥメンデルゲル・ラジオ・テレビ国家委員長、「読売新聞」とのインタビューで複数政党制検討中と表明。

▶閣僚会議、「地方住民の保健業務改善」に関し決議。

4日 ▶ウネン紙、「人民革命党規約」（案）を発表——党の「指導的役割」削除、党・政府・大衆機関間の協力を規定、政治局、書記局員の任期を2期に限定、不信任表決権、下部組織の自立性強化。

6日 ▶ウネン紙、人民革命党指導機関選挙規約（案）を発表。

8日 ▶ウネン紙、中山・日本外相とのインタビュー記事を掲載（ソドノム首相訪日に関連して）。

▶1990年度モ・ソ友好協会間協力議定書署名。

9日 ▶ウネン紙、ソドノム首相の『サンケイ紙聞』とのインタビュー記事を掲載。

11日 ▶民主同盟第5回集会——党幹部を名指しで非難し、退陣を要求。住居費値下げ、牧畜民の年金引上げを要求、18日の大会開催を発表。

12日 ▶外国人の都市から40km以遠の旅行制限撤廃。

▶チンギス汗切手8枚組発売（元朝秘史750年記念）。

14日 ▶リンチン党中央委国際局長、中国訪問。同日、江沢民総書記と会談。

18日 ▶「モンゴル民主党」結成——第1回民主同盟大会が開催され、党結成を宣言。ビャンバスレン副首相が出席し、バトムフ書記長の祝辞を伝達。

21日 ▶バトムフ書記長、民主化に関してテレビ、ラジオで全国に呼びかけ。

▶ウネン紙、スフバートル県エルデネツァガン村における軍の飛行機事故（AN-26）で死者30人と発表。

22日 ▶国歌を変更——61年採用の国歌を廃止。

▶最後のスターリン像国立図書館前から撤去。

23日 ▶人権抑圧異議申立て法（案）発表。

27日 ▶「ツァガン・サラ」（旧正月）38年振りに復活。

28日 ▶ソ連軍撤収交渉、ウランバートルで開始——1992年中に全面撤収で合意（3月2日）。

▶ソドノム首相来日——貿易協定締結、医療関連機材供与、文化無償供与等合意。

## 3 月

1 日 ▶閣僚会議、低所得層への補助強化。就学生の帰省航空運賃の50%割引(年1回)およびバス、トロリーバスの就学生用定期代値下げ(月額20%)等を決議。

▶日本・モンゴル共同新聞発表(ソドノム首相訪日について)。

2 日 ▶党政治局、憲法からの「党指導条項」削除を党総会、人民大会に提案することを決定。

▶ザローチョード・ウネン(青年ウネン)紙、革命青年同盟規約改正案を掲載。

3 日 ▶閣僚会議、バヤン・ウルギー県の労働・社会生活の向上、カザフ語教育等に関し決議。

▶閣僚会議、金鉱採掘、輸送活用の向上で決議。

4 日 ▶民主4団体(民主同盟、社会民主同盟、新進歩連盟、学生同盟)が合同集会(2万人)を催し、党・政府側に公開質問状——(1)3月中に臨時党大会開催、(2)党中央委の改選、(3)党と行政の分離、(4)現政権総辞職、(5)暫定人民大会議樹立、(6)暫定政権による新憲法制定等で、3月7日までの回答を要求。

6 日 ▶党政治局、第8回中央委総会を予定を早めて12日に開催することを決定。

7 日 ▶党政治局・人民大会議幹部会、公開質問状に回答——国民の意思で選出された合法的現人民大会議を一方的に廃止し、暫定議会を創設し、憲法を制定するのは憲法違反になるから、国民の意思を問う必要がある。党大会開催は中央委総会にはかる、等が内容。

▶上記回答を不満として民主勢力はハンストに突入、学生同盟は授業をボイコット。

8 日 ▶ソドノム首相、ビャンバスレン副首相ら民主勢力側と話し合い(テレビ・ラジオで中継)。

9 日 ▶バトムフ書記長、テレビ・ラジオで国民に呼びかけ——原則的に総辞職、党大会開催等を受け入れ。ハンスト中止。

10 日 ▶党と民主勢力、民主化に向け共同宣言発表。

12 日 ▶第8回党中央委総会開催——複数政党制導入を決定。党幹部総辞職、G・オチルバトが書記長就任、ツェデンバル元書記長の党籍剥奪等を決定。

21 日 ▶人民大会議開催——憲法改正(人民大会議、小会議、大統領制等)を提案。幹部会議長にP・オチルバト、首相にゴンガードザジを選出。外国投資法採択(5月1日施行)。

26 日 ▶モンゴル・韓国外交関係樹立。

▶モ：中国経済科学技術協力第1回会議開催。

30 日 ▶ロシア語師範大学を外国語師範大学に変更決定。

▶国家計画経済委を廃止し国家社会経済振興委を創設。

## 4 月

1 日 ▶ウネン紙に憲法改正案、複数政党制に関する法案発表——4月21日まで国民討議。

▶リンチン人民大会議議長、訪日。

2 日 ▶S・ムンフジャルガル社会・経済発展国家委第一副議長を国務相に任命、T・ナムジム国務相を更迭。

6 日 ▶オチルバト新議長記者会見——社会主義体制の堅持、中ソとの友好保持、米韓日との協力強化等を強調。

▶中央省庁の統廃合——農牧業・食品工業省、軽工業省、商業調達省、対外経済・供給省、エネルギー・鉱業・地質省等8省3国家委を廃止、建設省、商業・協力省、重工業省等5省1国家委を創設。

7 日 ▶人民大会議幹部会令で道路、広場での集会・デモ実施規則発効。

▶閣議会議、省庁統廃合に伴う職場確保、社会保障に関し決議。

8 日 ▶第10回党中央委総会——党規約案、組織問題、党大会準備等に関し討議。

▶90年第1四半期の経済成果発表。

10 日 ▶特別党大会開催——党綱領、規約を採択し、一党独裁を放棄、政治局を廃止し幹部会を新設、書記長を廃止し幹部会議長ポストを新設。

▶ウネン紙、政府機関紙をやめ、党のみの機関紙に。

12 日 ▶外務次官記者会見——非同盟政策とり、アジア諸国と関係を強化し、国際機関に積極的に参加表明。

18 日 ▶公安省を廃止。

19 日 ▶ツェデンバルに付与したこれまでの各種称号「モンゴル英雄」「労働英雄」等を取消し。

21 日 ▶公安省の廃止(18日)に関連し、閣僚会議付属に警察庁、国家保安庁を付設。

23 日 ▶人民大会議幹部会令で労働争議解決規則発効。

24 日 ▶民主党および民主同盟、暫定国民会議創設、政党間の平等な権利での特別評議会設置、政府庁舎からの人民革命党の退去等を要求。

25 日 ▶ウネン紙、マルダイ鉱山(ウラン鉱)の開発是非論争を掲載。

26 日 ▶オチルバト人民大会議議長、民主党の要求に関し声明を発表、要求の不合理さおよび拒否理由を説明。

27 日 ▶民主勢力側ウランバートル、地方で集会——政府側、集会規則違反を理由に治安部隊、警察を動員(丸腰・1000人)、ムルン市で逮捕者出る。

▶労組会議、婦人委等、団結を求める声明を発表。

28 日 ▶人民軍首都守備隊、民主同盟等の政府や軍に対する根拠のない非難に嫌悪感が生まれていると声明。

30 日 ▶モ・韓国友好協会創設。

## 5 月

- 1 日 トソ連軍の援助による10年制中学校、ウランバートルに完成。  
 ↳Ch・ブレブドルジを副首相に任命。  
 2 日 トフブスグル県ムルン市でハンスト。  
 3 日 トウネン紙社説、中ソとの友好維持・強化を強調。  
 ↳ゴンガドルジ首相、現政情についてラジオ・テレビで国民に協力呼びかけ。  
 4 日 トオチルバト人民大会議議長、中国訪問——中モ科学技術協力協定、自然環境保護協定、衛生協力協定を締結。内蒙古訪問。共同コミュニケ発表。予定を2日繰上げて帰国。  
 ↳韓国研究センター設立。  
 5 日 ト駐留ソ連軍撤収に関してマヨロフ駐留ソ連軍司令官が記者会見、またモロムジャムツ国防相が演説——5月15日～8月までに2万6800人、戦車436両、大砲375門を撤収（ナライハ、バガノール、チョイル、サインシャンド、ドルノトの5基地）と発表。  
 ↳P・オチルバト議長と各党代表者との会議で「人民小会議」規則について合意文書取り交わし。  
 ↳フランス外務省アジア局長、訪モ。  
 8 日 ト人民革命党初級機関選挙規則発表。  
 9 日 ト政府、当面の社会・経済刷新政策を発表。  
 10 日 ト人民大会議第11期9回会議——憲法改正、人民大会議代議員選挙法改正、政党法等採択。  
 ↳人民革命党、新法により政党登録。  
 14 日 トP・オチルバト人民大会議議長、G・オチルバト党議長ら訪ソ——ゴルバチュフらと会談し、平等互恵の原則に基づいた経済協力の約束を取つけ。  
 ↳7月29日総選挙を公示。  
 16 日 トローホーズら60年代の粛清者の名誉回復。  
 19 日 ト人民大会議代議員数430名および選挙区割り決定。  
 21 日 トラジオ・テレビ国家委議長にツェブレーを任命。  
 24 日 ト人民革命党と革命青年同盟、政治・選挙活動で協力関係を確認。  
 25 日 ト人民大会議幹部会、P・オチルバト議長の訪ソを総括、決議採択。  
 ↳所得税法案発表——8月1日まで国民討議に。  
 ↳民族進歩党、自由労働党登録。  
 ↳選挙管理委員会(25名)発足。  
 ↳閣僚会議、歴史教科書等の改正を指示。  
 26 日 ト民主党、社会民主党登録。  
 ↳党大学の人民大会議付属政治大学への変更を決議。  
 28 日 トチンギス汗生誕記念集会開催。  
 ↳閣僚会議、年金法案を審議。

## 6 月

- 1 日 トウランバートルーフホト(内蒙古)間に列車運行開始(6～9月の4カ月、週1便)。  
 2 日 ト閣議会議、モンゴル文字(旧ウイグル式文字)復活を決定——91～92年学期から可能な普通学校で、95年までに全学校で文字教育を実施、また中学年に対しては95年までに歴史・社会をモンゴル文字で教育。  
 4 日 ト両党協力計画により中国党中央委対外連絡部副部长訪モ。  
 5 日 ト労働法案発表——7月20日まで国民討議に。  
 8 日 ト人民大会議幹部会、閣議、党幹部会が60年代初めの粛清で党追放、居住地指定、家族の生活制限等の不利益を受けた人々の精神的、物質的損害に対し支援を決定——括弧いで本人死去の場合は家族に支払う。  
 ↳モ・英間90～93年文化交流プログラム調印。  
 9 日 ト90～91年学期より文化芸術大学開校——俳優、歌手、文化、絵画等5学科で、学生261人を予定。  
 12 日 ト党社会科学研究所を科学研究所に改組。  
 13 日 ト中国サーカス団、ウランバートル公演。  
 16 日 ト人民大会議代議員選挙法に若干の改正。  
 ↳人民大会議代議員選挙の予備選挙の7月8日実施を公示。  
 ↳閣議会議、国営および協同組合住宅の家賃を91年より平均25%引下げることを決定。  
 18 日 トモンゴル駐在韓国大使館、開設さる。  
 ↳選挙立候補締切り——定員430に対し立候補2413人、また43区で立候補者1人、115区で2人、272区で3人以上。党派別内訳は、民主党191人、社会民主党98人、民族進歩党57人、革命青年同盟員49人、緑の党、自由労働党各2人、学生2人。  
 21 日 トD・モロムジャムツ蔵相を官房長官、A・バザルフーを蔵相に任命。  
 ↳スポーツ用品会社「アディダス」と合併会社設立。  
 22 日 トモ・チリ間外交関係樹立。  
 23 日 ト閣議会議、私営企業の証券発行を許可。  
 25 日 トモンゴル駐在パレスチナ大使館開設さる。  
 ↳韓国で韓国・モ経済関係振興特別委創設。  
 28 日 ト年金法案発表——8月20日まで国民討議に。  
 29 日 ト民主勢力、選挙ボイコットを表明——選挙の不公平、不正等を理由に。  
 ↳人民革命党第3回総会——ツェデンバルへの協力関係者の調査を総括(党規違反、党名毀損としてゴンボジャブら7名を除名処分、責務不履行としてバトムフ前書記長、ソドノム前首相ら6名に除名警告処分、再調査1名)、財政自立化を討議。



## 7 月

1 日 ▶北朝鮮大使着任。

▶『アルディン・エルフ』紙(政府機関紙)発行。

▶人民革命党現況(7月1日現在)——党員9万7920人(年当初より4.1%増)、半年で5782人入党、構成は、労働者30.5%、牧畜民4.6%、インテリ・公務員61.4%、学生1.3%、兵士(徴兵)2.2%。

4 日 ▶国民教育振興方針(案)発表。

5 日 ▶P・オチルバト議長、選挙実施に向け各党と会談——予備選挙(7月8日に予定)を7月22日に変更、各党に50万~100万<sup>₮</sup>の資金を支給、外国選挙監視団受入れ等を提示し、選挙参加を呼びかけ。

7 日 ▶閣議会議、知能障害者協会に100万<sup>₮</sup>を給付、閣議付属の政治政策・社会問題研究センターを設置、インテリ連合創設、等を決議。

9 日 ▶野党、選挙ボイコットを中止。

▶90年度の経済成果発表——子家畜育成940万頭で総家畜数は2500万頭を超える見込み。

11日 ▶革命69周年記念祝典——強い民族色。

14日 ▶国際通貨基金に加盟申請。

▶フフホト(中国・内蒙古)に総領事館開設——30年振りの復活となる。

16日 ▶ウランバートルでモ・ソ連政府間第38回経済・科学技術協力会議開催(ソ連代表:V・ニキチン副首相)。

19日 ▶秘密警察人員5割削減済みと発表。

22日 ▶予備選挙実施——予備選挙通過者799人、うち人民革命党員87%、民主党員68人、社会民主党員18人、民族進歩党員15人、投票率92.4%。

▶ゴンガドルジ首相、野党との連立を示唆。

27日 ▶閣議会議、女性の地下作業の制限措置を決議。

28日 ▶軍施設(ソングノの砲兵隊基地)を外国記者団に初公開。

▶閣議会議、中国の衣類関係企業とモンゴルの経済組織との合弁促進を奨励。

▶閣議会議、国民経済への投資4億6000万<sup>₮</sup>(3億2000万<sup>₮</sup>は国家予算分)削減措置——外国からの資材購入が困難になっているため、各省庁、地方機関に基本建設の見直しを指示。

29日 ▶総選挙実施——430選挙区のうち28選挙区では当選が決定せず、再選挙へ。人民革命党343人を確保し勝利。小会議の投票率(党への投票による比例代表制)では、人民革命党60%、民主党24%、民族進歩党6%、社会民主党5%強、自由労働党1%強、緑の党1%強と野党が善戦。職種別構成では労働者5人、牧畜民10人、僧侶1人、兵士9人、年金生活者1人、その他376人。女性11人。

## 8 月

1 日 ▶ガンダン寺管長ダグワドルジ、ゴンガドルジ首相と会談。

2 日 ▶ペーカー米国務長官訪モ——(1)P・オチルバト人民大会議議長、G・オチルバト人民革命党議長らと会談、(2)各野党代表と会談、(3)モ・米領事協定締結、(4)「平和部隊」協力協定締結、(5)イラクのクウェート侵攻問題で意見一致、(6)米側、モンゴルの民主化を評価。予定を繰上げ帰国。

3 日 ▶モンゴル・日本合同チンギス汗陵墓探査第1年度計画終了——ウネン紙、成果を発表。

6 日 ▶笹川財団、教育基金として100万米<sup>₮</sup>寄贈。

8 日 ▶労働省を新設。労相にCh・バダムハンド任命。

▶閣議会議、労働就業に関して決議——労働管理の向上、新たな職場の開発措置。

10日 ▶閣議会議、トブ県のザーマル金鉱開発を決定。

▶閣議会議、5000万<sup>₮</sup>分の消費物質、機器購入を許可(90年第4・四半期、91年第1・四半期までに)

▶閣議会議、贈答品500<sup>₮</sup>以上の受領規則を定める。

13日 ▶韓国、モンゴルへ経済使節団派遣を発表。

14日 ▶『元朝秘史』750周年記念国際会議。

17日 ▶閣議会議、個人住宅建設支援措置を決定——(1)次期5カ年の住宅建設の3分の2を個人住宅とする、(2)5万<sup>₮</sup>以下の貸付けは利子1%とする。

18日 ▶閣議会議、モ・ソ経済委の決定実現を審議——モンゴル内のソ連企業の労働者の50%以上をモンゴル人とする、91年以降の貿易のハード・カレンシーによる決済、合併工場の品質の向上等。

22日 ▶参議院日・モ議員連盟代表団、訪モ。

25日 ▶閣議会議、収穫作業および医療業務以外のガソリンの使用を50%削減措置。

26日 ▶閣議会議、複数の銀行設立を許可。

▶人民大会議再選挙実施——最終代議員の構成は人民革命党357人、民主党16人、民族進歩党6人、社会民主党4人、無所属39人(うち革命青年同盟9人)。小会議(定員50)の党別得票率は人民革命党61.74%、民主党24.33%、民族進歩党5.95%、社会民主党5.52%、緑の党1.24%、自由労働党1.22%。

28日 ▶第8代ボグド・ゲゲン(最後の活仏)生誕120年記念研究会、ガンダン寺で開催。

29日 ▶アジア・サット(中国通信衛星)に加盟。

▶Ts・ナムスライ前政治局員に対するツェデンバル関係調査結果で無罪の判定。

## 9 月

1 日 ▶人民革命党第 4 回総会——総選挙総括、全国民へアピール発表。

3 日 ▶新憲法、新選出代議員による人民大会議第 1 回会議開催——(1)代議員承認—8 選挙区で代議員を選出できず(2 選挙区で過半数に達せず, 1 選挙区は混乱で再選挙実施せず, 4 選挙区で不正発生), 422 人で発足, (2)大統領選出では P・オチルバトが 88.15% を獲得し就任。

4 日 ▶オチルバト大統領就任式——市場経済の推進, 中ソと平等かつ誠実な協力関係の発展, 非同盟運動参加, 大統領委員会(直轄)創設等を強調。

5 日 ▶人民大会議で副大統領の選出作業——候補としてゾリグ(民主党), ゴンチグドルジ(社会民主党), ゴンガードルジ(人民革命党), ガンボルト(民族進歩党—本人辞退)の推薦と本人に対する質疑(～6 日)。

▶ソ連駐在大使 N・ミシグドルジを任命。

7 日 ▶ゴンチグドルジを副大統領に選出——第 1 回投票(ゴンチグドルジ 190, ソルグ 120, ゴンガードルジ 109), 第 2 回投票(ゴンチグドルジ 279, ゾリグ 140)。

9 日 ▶北朝鮮大使インタビュー——現在, 北朝鮮の援助でモンゴルに人絹工場を建設中。将来, クズ鉄利用の消費物資生産工場, セラチン工場, 薬草共同生産所等の建設協力を予定している。

10 日 ▶D・ビャンバスレンを首相に選出——411 票のうち 403 票獲得。最高裁長官に D・ガンバヤル, 国家検事総長に G・バフダルを任命。

11 日 ▶人民大会議決議——犯罪防止強化措置を 91 年前半までに法制化, 9 月中旬に警察, 矯正関係機関の設備・機器および同職員の生命・権利・健康擁護措置等をとることを政府に義務づけ。

15 日 ▶科学・技術振興実施規則案発表。

21 日 ▶人民革命党幹部会, 人民大会議第 1 回会議を民族の団結, 民主化に貢献と高く評価。

▶A・ツォルモンをドイツ駐在大使に任命。

22 日 ▶中国国防部外事局長, 訪モ——解放軍の訪モは 61 年以来的のこと。

24 日 ▶国家小会議第 1 回会議開催——小会議の構成は, 議長(ゴンチグドルジ副大統領), 副議長(K・ザルディハン), 書記(B・チミッド), 人民革命党 31 人, 民主党 13 人, 民族進歩党 3 人, 社会民主党 3 人の計 53 名。

26 日 ▶国家小会議, 中央省庁を統廃合して省 11(従来 15), 国家委員会 1(同 3), 特別機関 0(同 3)とし, また首相, 第一副首相 1 名, 副首相 2 名の計 16 名で「政府」を構成することを決定。

29 日 ▶国家小会議, 閣僚選出作業。

## 10 月

5 日 ▶未婚および子供のない者への課税廃止。

▶ウネン紙でチベット語講座開始。

11 日 ▶モスクワ市党委第一書記, 訪モ——ウランバートル市との間で 91 年度協力計画調印。

13 日 ▶ビャンバスレン首相, 政府定例会議で困難な経済の状況, とりわけ外国援助の削減問題, 石油不足, 資材不足による建設事業の停滞に関し, また社会秩序の乱れの実態に関して報告。

17 日 ▶ウネン紙, 失業問題について論説掲載——2 万 7500 人が失業とされているが, 実質的失業は 1 万人余。肉体労働を嫌う風潮があり, 牧畜では 4 万人不足, 建設でも人手不足が実情であるとしている。

▶人会大会議補欠選挙公示(11 月 18 日実施)。

20 日 ▶政府以下の事項を決定——(1)政府官房を創設(官房長官 U・マブレット), (2)91 年よりコメコン内の通商・協力をハードカレンシーにすること, (3)モンゴル商業振興銀行創設, (4)協同組合銀行に 1500 万<sup>ギ</sup>補助, (5)大蔵省傘下の国家保険総局を「モンゴル保険」会社とし, 地方に支部を創設し, 独立採算制にすること。

22 日 ▶日本の金属鉱業事業団がモンゴルの地下資源(銅・亜鉛)の調査に協力, 3 年間で 3 億円投資予定。

23 日 ▶日本のソニーの援助でビデオ映画会社「ウルズィー」創設。

▶市場経済システム導入問題でセミナー開催。

24 日 ▶東京で日本・モンゴル経済委員会会議開催(モンゴル代表: バヤルバートル通産相)。

25 日 ▶ウランバートルのイデオロギー・スローガン撤去作業開始。

▶Kh・オルズボイ 前外務次官を中国駐在大使に任命。

27 日 ▶閣僚会議, 「国家地質センター」設立(所長 Z・バラス), また石油・鉱物資源探査活動推進を決定。

▶閣僚会議で労相, 失業対策として職場の拡大, 社会保障を提案。

▶アカデミー極東研究所内に北東アジア研究センター設立(所長 Ch・ダライ)——米, 中, 朝鮮, ソ連, カナダ, 日本を研究対象。

30 日 ▶ウネン紙, 凶器による障害事件急増と報道——89 年に凶器携帯で処分 540 件, 傷害事件 240 件, 死者 40 人余, 90 年 9 月までに 2260 人が凶器携帯で処分。

31 日 ▶ウネン紙, 30 日付同紙が, 紙供給中断で発行されなかった「おわびと理由」を掲載。

▶ウネン紙論説「白い小麦粉を豚に食べさせるのか」——輸送, 保管の悪さを指摘。

## 11月

1日 ▶ウネン紙、ソ連からの石油供給停滞を報道——予定の23.7%が届いてない。

▶『モンゴル・フドー』紙を 牧畜民・農民連合 および ネグデル 連合評議会に、『トンショール』紙を 作家同盟 に移管。

2日 ▶10月1日現在の人民革命党員数——10万49人。  
4～9月に6935人が加入。

▶各新聞が合同で大統領に新聞紙の供給、輸送の確保等改善を要望。

5日 ▶政府以下の事項を決定——(1)国営モンゴル出版、モンゴル映画社への独立採算制導入、(2)モンゴル文字復興促進に向けて「モンゴル文字協同組合」に印刷機器購入資金を補助。

▶モンゴル・韓国商工会議所間に協定締結。

6日 ▶ブリヤートのグシノーゼルスキー市で仏教寺院再建。

▶ネグデル連合パーサンジャブ議長、家畜の私有制に関し意見発表——基本的には私有制の方向に行くべきだが、まだ個人に直接分配する条件は整っていない。長期請負契約制方式が当面妥当との見解。

10日 ▶Ts・ナムスライ 前政治局員死去。

11日 ▶政府、国有財産分与に関し流言飛語、歪曲が横行していると声明発表。

▶オチルバト大統領、即位礼参列のため訪日。

12日 ▶国家小会議、関税法案、年金法案、徴税法案、小会議常任委員規定案、銀行法案等を審議。

15日 ▶オチルバト 大統領、訪日の 帰途に 北京で 楊尚昆・中国国家主席と会談。

17日 ▶石油供給部門評議会、石油節約をアピール。

19日 ▶政府以下の事項を決定——(1)医学、師範、農牧畜業などの高等専門学校を91年9月より大学組織に改組、(2)大学、高等専門学校学生の奨学金を91年9月より15%引上げ、(3)ウイグル、ツァータン族のソ連在住親族訪問規則簡略化に関する対ソ連協議をフブスグル県人代議執行機関に義務づけ。

20日 ▶フフホト(中国・内蒙古)でモンゴル輸出品展示会開催。

▶人民革命党第5回総会——指導部大幅入替え。

24日 ▶ウネン紙、市場経済移行に関する革命党の立場について掲載。

27日 ▶緑の党、環境基本政策を発表——国家収入の50～60%を観光収入でと提唱。

28日 ▶政府、歩哨等の警察官を削減し、社会秩序の維持に人材を配転することを決定。

## 12月

1日 ▶物品の国外持ち出し制限措置——自動車、バイク、タイヤ類、テレビ、ビデオ、電熱器、石鹼、羊毛、綿製品、子供靴、衣類、小麦粉、米、砂糖、植物油、食器類、注射針、その他。

▶政府、在モ・ソ連建設機関のモンゴル移管に関して決議——移行の促進、移管後の資材確保、財産配分、モンゴル人労働者の扱い等について。

▶D・ナツァグドルジ文学賞、B・リンチン賞創設。

▶国家小会議、民法法案審議。

3日 ▶モ・ソ連間で「通商、経済関係新システム移行に関する協定」、「貿易支払い協定」等締結。

▶モ・中国国境開放問題協議第1回会議開催。

▶外務省スポークスマン、湾岸問題に関する国連決議支持を表明。

4日 ▶ウブハ・アイマクで幹部更迭を求めるハンスト。

5日 ▶国家小会議、税法法案審議。

10日 ▶第一外務次官にJ・チョインホルを任命。

▶国家小会議首脳、各党および政府首脳と当面の政治問題で会談——内政の安定化方向で一致、声明発表。

▶国家小会議——91年社会経済振興方針、90年経済成果、89年決算、91年計画等審議、91年国家予算承認。

14日 ▶国家小会議、年金法採択。

17日 ▶人民革命党中央委、ソ連の経済危機救済支援を党員、国民にアピール。

▶ナライハ炭鉱で大事故——18人死亡、行方不明1人、ソ連から32名の救援隊。

21日 ▶政治と宗教の関係に関して大統領令発布。

22日 ▶国家小会議、常任委員会規約採択。

24日 ▶ナライハ炭鉱事故被災者へ支援金——死亡家族へ6000₮、負傷者へ2000₮。

▶大統領「モンゴル人民共和国税法」を承認——13日、国家小会議採択。

25日 ▶国家小会議、政府法法案(旧閣僚会議法)審議。

▶1930、40、50年代に政治的不当処分を受けた者に対する再審査委員会を大統領令で設置——委員長に副大統領、副委員長に政府官房長官など。

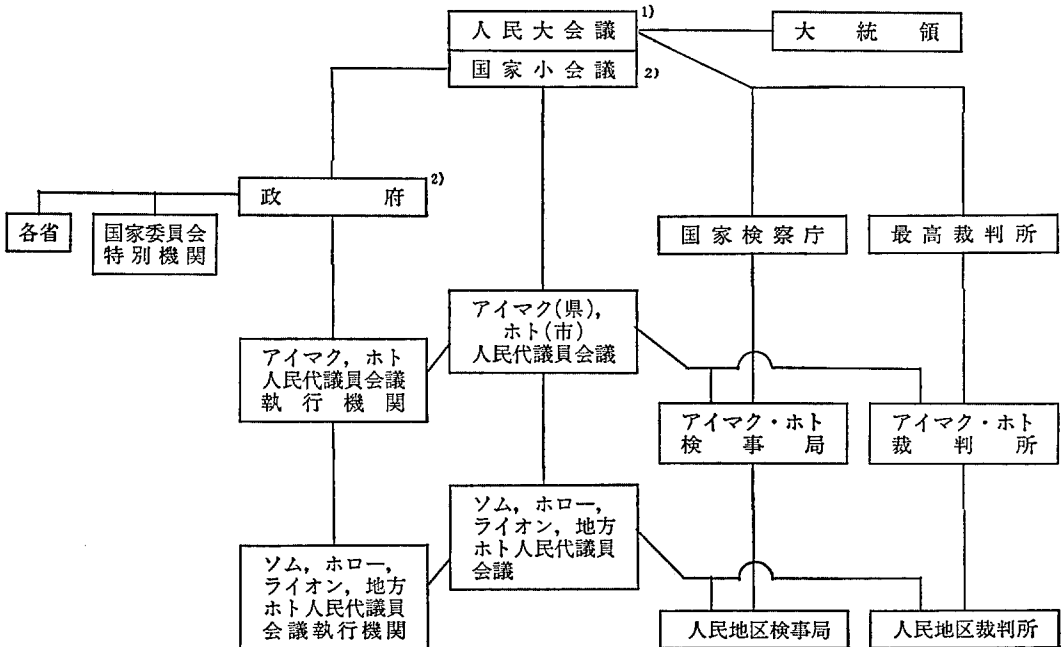
27日 ▶オチルバト大統領、「国内情勢の安定化のために」と題し、各党、政府中央機関、大衆機関幹部を集めて演説。

29日 ▶政府、旅行社「ジョールチン」からの「チンギス・ハーン」ホテルを英国「BASS-PLS」社の「ホリデー・イン」グループに加盟させたいとの要請を許可。

▶モンツァメ通信社長にCh・エルデネを任命。

▶閣僚会議付属宗教管理評議会を廃止。

① モンゴル人民共和国国家機構図



(注) 1) 人民大会議——国家最高機関。定員 430 人。任期 5 年。大統領, 副大統領, 首相, 最高裁長官, 検事総長を選出・任命。定例会議は任期中 4 回。2) 国家小会議——政党別比例代表制にて選出。常設国家最高機関。定員 50 名。閣僚を選出・任命。なお人民大会議休会中における首相, 最高裁長官, 検事総長の交替については, 国家小会議が新任者を選出・任命する。

② 主要人名簿(1990年12月末現在)

## 閣僚名簿

大統領	P. Ochirbat
副大統領	R. Gonchigdorj
首相	D. Byambasuren
第一副首相	D. Ganbold
副首相	Ch. Purevdorj
副首相	D. Dorligjav
対外関係大臣	Ts. Gombosuren
法務大臣	J. Amarsanaa
通商産業大臣	S. Bayarbaatar
軍事大臣	J. Jadambaa
大蔵大臣	A. Bazarkhuu
農牧業大臣	D. Radnaaragchaa
エネルギー大臣	B. Jigjid
民族振興大臣	J. Batsuuri

## 教育大臣

N. Urtnasan

## 厚生大臣

P. Nyamdavaa

## 労働大臣

Ts. Tsolmon

## 自然環境監査国家委員会議長・国務大臣

Z. Batjargal

## 主要官公庁長官名簿

運輸庁長官	G. Nyamdavaa
通信庁長官	B. Baatar
警察庁長官	B. Purev
関税庁長官	G. Seseer
国家公安庁長官	J. Baatar
建設・都市機構委員会議長	R. Javarjaa
文化芸術振興委員会議長	B. Badar-uugan
モンツァメ通信社長	S. Bayar
ラジオ・テレビ社長	Kh. Tsevree

石油輸入公団総裁	J. Oyungerel
議会関係名簿	
人民大会議議長	J. Gombojav
人大会議副議長	L. Dashhyam
同上	Kh. Khuzikei
同上	O. Dorgolsuren
同上	Ts. Adiyaasuren
国家小会議議長(副大統領)	R. Gonchigdorj
国家小会議副議長	K. Zardikhan
国家小会議書記	B. Chimid
議員団執行委員会議長	S. Zorig

司法機関長名簿	
最高裁判所長官	D. Dembereltseren
最高裁判所第一副長官	S. Tserendorj
国家検事総長	G. Bakhdal
国家検事第一副長官	M. Odonkhuu

### ㉓ 1990年度経済・社会発展計画成果(抄訳)

(1991年1月7日、国家統計局発表、『アル  
ディン・エルフ』紙、1月10日)

経済、社会発展の1990年実績をみると、多くの部門で発展指標が伸び悩み、若干の部門では前年度の水準に達しなかった。生産や労働の経済規範が弛緩し、外国の市場状況が悪化し、輸入による資材、部品、設備の確保が困難となり、また新旧のシステム移行期における矛盾、困難等々が国民経済の正常な活動や経済発展に悪影響を及ぼした。

生産とサービスを増大させて利益を高めるという大きな可能性を失した。全国結果で132工場すなわち二つの一つの工場が、そして建設の133組織、運輸の114組織、通信の7組織が前年の実績を下回った。139の工場および生産組織の労働生産性が前年の水準を下回ったため、工業部門で4億2930万<sup>1</sup>/<sub>2</sub>の純生産増、建設部門で2億6900万<sup>1</sup>/<sub>2</sub>の超過建設業務、運輸部門で1億4320万<sup>1</sup>/<sub>2</sub>の収入増の可能性が失われた。

生産、サービスおよび対外貿易の停滞から国家経済の内部バランスと財政状況が悪化した。国家統一予算の1990年歳入は目標に6億6290万<sup>1</sup>/<sub>2</sub>足らず、89年比2億4510万<sup>1</sup>/<sub>2</sub>下回った。これは国民経済部門の計画実施と国民の社会問題解決に少なからぬ困難をもたらした。

#### 1. 農牧業

農牧業総生産は26億1200万<sup>1</sup>/<sub>2</sub>であったが、これは1989年比1.5%すなわち3900万<sup>1</sup>/<sub>2</sub>減、うち農業総生産は5700

万<sup>1</sup>/<sub>2</sub>減すなわち7.1%減であった。

家畜頭数を年度末に計算するようになった1961年以降はじめて、家畜頭数が2500万頭を超えて2550万頭となった。このうち1170万頭が妊娠母家畜である。家畜頭数は89年比79万2000頭増加したが、このうち羊が61万7000頭、牛9万8000頭、山羊8万9000頭、馬1万3000頭それぞれ増加した。しかしラクダは2万5000頭減少した。

ウムヌゴビ、ドルノゴビ、スフバートルの3アイマク以外の全アイマク、ホトおよび全ソム(郡)の4分の3が家畜を前年比で増加させた。牧畜民の積極的な労働や契約、請負制の好結果のうえに、政府のとった措置——輸出にまわす家畜、肉の大量制限、私有家畜枠の撤廃などが家畜数増加により影響を及ぼした。

妊娠母家畜数は前年比31万6200頭増加した。だがドルノド、スフバートル、ドルノゴビ、バヤンウウギー、ウブス、セレンゲの各アイマクでは妊娠母家畜数は計6万2300頭減少した。

1990年に全国で家畜66万9700頭、子家畜55万4000頭の損害を出し、120万頭を流産させた。とくにウブス、ザブハン、バヤンホンゴル、ホブド以外のアイマクでの損害が大きかった。

総計17万6300<sup>1</sup>/<sub>2</sub>(生体重量)の肉を調達したが、これは前年比2万9500<sup>1</sup>/<sub>2</sub>の減少である。スフバートル、バヤンウウギー、トブ、セレンゲ、アルハンガイの各アイマクが肉の国家調達目標を大きく下回った。

1990年に全国平均で100頭の母家畜から83頭の子家畜が育った。この内訳は子ラクダ38頭、子馬61頭、子牛60頭、子羊83頭、子山羊82頭であったが、前4年間平均比で子ラクダ、子馬1～2頭減、子羊、子山羊、子牛1～3頭増である。

1990年に全国で2万6800<sup>1</sup>/<sub>2</sub>の家畜毛、柔毛、脱毛、体毛、47万3300枚の皮・毛皮を調達したが、これは89年比25.6%すなわち16万3000枚の減少である。

全国で4810万<sup>1</sup>/<sub>2</sub>の乳を調達したが、これは前年比340万<sup>1</sup>/<sub>2</sub>減で、国家目標を390万<sup>1</sup>/<sub>2</sub>下回った。エルデネット、ダルハン各市、ドルノド、セレンゲ、トブ各アイマクは国家調達計画を大幅に下回った。

アイマクの中心地、定住区の需要に向けて1230万<sup>1</sup>/<sub>2</sub>の乳を供給したが、これは前年より増加していないばかりかドルノゴビ、ウムヌゴビ、セレンゲ、アルハンガイ、トブ、ザブハン、バヤンホンゴル、スフバートル各アイマクの内部需要に供給した量を下回った。

1990年の乳脂(ツォツギー・トス)生産は89年より424.1<sup>1</sup>/<sub>2</sub>少ない4405.2<sup>1</sup>/<sub>2</sub>であった。国家への乳脂供給目標は614.3<sup>1</sup>/<sub>2</sub>の未達成となったが、そのほとんどはスフバートル、ボルガン、トブ、ウズルハンガイ、ドンドゴビ、バ

ヤンウルギー、ヘンテイの各アイマクで占められている。

1990年の気象条件は農業にそれほど適したものではなかった。全国で71万8300トンの穀物、13万1100トンの馬鈴薯、4万1700トンの食用野菜を収穫した。1トン当たり穀物11トン、馬鈴薯116トン収穫したが、これは86～89年平均より穀物が1.5%減、馬鈴薯6%増である。

全国で1990年に89万3600トンの干し草を調達したが、これは前年比27万3600トンの減少である。国家備蓄への干し草調達目標は10.3%すなわち2万2200トンの未達成であった。

農牧業部門の資材、技術基地強化に向けて6億ドル近くの投資を行なった。

## 2. 工業

1990年における工業部門の生産活動は、概してこれまでの各年に比してきわめて不振で、多くの工場が製品生産量を下落させた。

1986～89年における平均純工業生産の成長率は5%であったが、90年においては純工業生産は32億8410万ドルで、前年比わずか1.8%すなわち5320万ドルの増加にすぎなかった。工場、諸生産組織は自らが作成した生産計画を5.5%すなわち1億9180万ドル下回った。中央エネルギーシステム、ナライハ、シャリン・ゴル炭鉱、モンゴルボルガルメタル工場、スフバートル市の木材コンビナート、フトルのセメント・石炭コンビナート、ドルノドの絨毯コンビナート、織物工場、ウランバートルの自動車修理工場、フェルト・フェルト靴工場、建設コンビナート、スフバートルの小麦粉・飼料コンビナート、エルデネットの食品コンビナート、パン・菓子コンビナート等々の諸工場が計画未達成分の全体の55.9%を占めている。前年春からはじまった電力エネルギー不足および資材原料供給の遅延が経済組織の生産活動に大きな支障を与えた。

1990年に83億4690万ドルの製品を販売したが、これは前年比0.2%すなわち1510万ドル増である。

製品販売面で各生産組織が自ら作成した計画目標は、6億8790万ドルの未達成となったが、その原因の38%が原料、資材、エネルギーの不足、19%が機械、設備の故障で、18.9%が経営、規律の弛緩、契約不履行、品質欠陥、期限越え生産等であった。

木材は5万9100立方メートル、壁用レンガは6億2330万枚、鉄道枕木は7900立方メートル国家目標を下回った。

## 3. 基本建設

1989年に、固定ファンド120億ドルの735の建物建設計画のうち、5億4530万ドルの446の建物を完成させた。しかし計3700席の学校9校、2300ベッドの幼稚園・保育園17、

軽量コンクリート工場拡張、2万9500平方メートルの住宅、子供用乳製品工場、規格品外設備、機器センター、ゾーンモド市の水道設備、チョイバルサン市の上下水道設備等々、計6億9400万ドル(固定ファンド)の289の建設計画を期限内に完成できなかった。

建設業務遂行に関し、国内および輸入による各種資材、部品、設備機器の供給が前年より悪化したことが少なからぬ影響を与えた。諸建設機関はレンガ、機械用油、釘、窓ガラス、各種ポンプ、鉄骨、配電部品、セメント等の大幅な供給不足のため業務を遂行できなかった。

国内建設諸機関は160億ドルの建設・組立て業務を遂行したが、これは1989年比24%の減少であった。

多くの建設機関は自ら作成した計画を大幅に下回ったが、このうちアイマク、ホトの諸建設企業合同は1億2880万ドル、諸国家建設組立て企業合同は4040万ドル、諸農牧業協同組合は4520万ドル、協同組合内諸工場は2080万ドルそれぞれ未達成であった。

## 4. 運輸、通信

全種貨物輸送は5140万トンに達し、旅客輸送は20億4720万人/kmで、1989年比貨物輸送13.1%すなわち780万トン、旅客輸送5570万人/kmの減少であった。

各組織の業務連携が不十分で、輸出入品が計画に達せず、作物収穫、干し草調達が前年比で大幅に減少し、また外国からの燃料、石油製品、機械、設備、部品の供給が十分でなかったことが悪影響を及ぼした。

生産力が分散しているわが国の場合、生産利益の向上には的確な輸送と輸入の大きな部分を占める燃料、石油製品の節約が重要であるとの観点から少なからぬ検討がなされたが、結果はまだ不十分である。空荷移動、重複輸送等が依然多く存在している。貨物の流れを研究し、輸送手段、サービスの範囲を的確に定め、輸送手段、とりわけ自動車輸送をできるだけ集中管理し、燃料消費を節約する措置を実行する必要がある。

通信利用収入は1990年に2億3750万ドルに達し、前年比0.8%すなわち180万ドル増加した。90年に「アジアサット」システムの地上局をウランバートルに設置した。これで世界の190カ国のテレックス回線と自動的に結ばれることとなった。

## 5. 対外貿易、資材・機械供給

総貿易量は1990年に10億6170万ドル、このうち輸出は4億4270万ドル、輸入は6億1900万ドルで、89年比輸出8.4%減、輸入4.1%減であった。

生産活動が原因でキャラメル、麵、タルバガン毛皮、石灰、子羊の毛、羊の毛皮、家畜柔毛塊、毛糸、洗浄羊

毛、馬・山羊の体毛、絨毯、メリヤス製品等の細かな商品の輸出量が減少した。

諸外国への輸出品に関して、数量の誤り、品質上の欠陥等により1990年に180万<sup>ドル</sup>、350件余の苦情が寄せられたが、そのなかでは肉、小麦、古鉄、革ジャンパー、洗淨羊毛、絨毯等の品がとくに多かった。

労働者向けの消費物資輸入のうち、小麦粉、米、砂糖、濃縮缶ミルク、乾燥ハム、果物缶詰、菓子類、植物油、ろうそく、マッチ、綿布、麻ひも、靴下類、文房具類等々小物物資の供給が不足した。

1990年に資材・機械供給諸機関は36億7370万<sup>ドル</sup>の物資を工場および諸生産組織に供給し、1億6820万<sup>ドル</sup>の品を販売した(前年比31.6%の減)。

## 6. 社会発展と国民生活

社会発展の諸目標の達成と国民生活の水準向上に関連した諸措置の結果、国民の現金収入は5.8%すなわち3億1250万<sup>ドル</sup>増大した。このうち、勤労者・公務員の給与が5.6%すなわち1億8570万<sup>ドル</sup>、農牧業協同組合員における公共および補助経済の現金収入が5.5%すなわち4670万<sup>ドル</sup>増大した。

協同組合機関の小売商品流通は500億<sup>ドル</sup>に達し、1989年比5%すなわち2億3760万<sup>ドル</sup>増加した。しかし公共食堂の売上げは5.8%すなわち1920万<sup>ドル</sup>減少した。

1990年にホト(市)と地方に店舗、商品倉庫、肉の冷凍および冷蔵貯蔵庫、公共食堂等40余の建物を建設した。

1990年における1人当りの肉、肉製品消費は89年比2.4%、鶏卵消費は7.4%増加し、乳・乳製品消費は2.1%減少した。

商品流通に占めるアルコール飲料割合は9.9%となり、1989年比1億2350万<sup>ドル</sup>増大したが、商品流通純増の約52%となっている。これは国民の消費物資確保を向上させることができなかったことを示している。

モンゴルの工場製品および対外貿易による国内市場への消費物資確保の数量と種類が計画に達しなかったため、商品供給は途切り、在庫は減少傾向を示している。

商品の確保が十分でなかったと同時に、商品の分配、輸送業務が的確にできなかったために日常消費の若干の食品、たとえば小麦粉、乳、砂糖、米、野菜が不足する事態がホトと地方に起こっている。

1990年に首都の諸工場が総計14億4380万<sup>ドル</sup>の消費物資を販売に供したが、これは経済契約による成約高より3100万<sup>ドル</sup>少なかった。とくに乳、小麦粉、野菜、石鹼、各種既製品、毛皮モンゴル服、包用フェルト、家庭用木材等多くの品が契約を下回った。

1990年に床面積30万平方<sup>メートル</sup>の国営、協同組合営の住宅、

床面積10万平方<sup>メートル</sup>の個人住宅を建設したことで住宅総資産は600万平方<sup>メートル</sup>の達し、1989年比7.1%増加した。1990年に8000戸余の家庭が国営あるいは協同組合営住宅に、3900戸の家庭が個人住宅に入居した。

国民への生活サービス量は1989年比6.4%すなわち1360万<sup>ドル</sup>減少した。公共サービス全機関の80%近くがサービス量を前年比で減らし、フブスグル、ドンドゴビ、ヘンテイ、ホブド、ウブルハンガイ、ゴビアルタイの各アイマク、ダルハン、ウランバートル各市は住民に対するサービス量で前年を3.2~24.3%下回った。

生活サービスの若干の種類、たとえば地方労働者への写真、クリーニング、木工、住居、生活機器修理等のサービスは至らないままである。

1990~91年学年期に全学校で52万5600人が就学しているが、このうち全日制普通教育学校634校に44万9000人の生徒が学んでいる。普通教育学校の1学年に5万7400人の生徒が入学したが、このうち1万5200人すなわち26.5%が7歳児である。

現在モンゴルでは人口1万人当たり2533人が就学しており、うち88人が大学、高等専門学校の大学生である。

医療サービスにおける現代医療設備・機器はさらに普及し、薬不使用医療、民間伝統医療が拡大し、保険部門の専門家養成が向上している。現在1万人当たり医師28人、医療中級専門家90人、医療用ベッド117台が割当てられている。しかし地方労働者の医療用ベッド、医師の枠は市より格段に低い。資材基地、人材養成は改善されつつあるが、母、児童の病氣、誤診、若干の種類の伝染病の発生を減少させ得ないでいる。

科学技術の成果の普及に関する58の国家目標のうち39を遂行した。

自然環境保護に向けて8940万<sup>ドル</sup>を支出し、約50の対策を実施した。

1990年末で1810のホルショ- (協同組合経営企業)が活動していたが、これは前年比1218増である。これらのうち1112が消費物資を生産し、439が生活サービス、259公共食堂に従事している。

ホルショ-は1990年に1億1750万<sup>ドル</sup>の収入をあげ、8610万<sup>ドル</sup>を支出した。590万<sup>ドル</sup>の税金を支払い、純益は3590万<sup>ドル</sup>であった。

計4000人近くが個人営業をしている。

全国で1990年に9060件の犯罪が発生したが、これは89年比1437件すなわち18.9%の増加である。前年比強盗件数が1.9倍、軽犯罪件数40.4%、暴行事件38.9%、婦女暴行事件29.4%、殺人事件35.4%、それぞれ増加した。

前年比集団の犯罪件数は46.8%、酔っ払いの犯罪件数は56.5%増大した。事件(故意、過失)により553人の命

が奪われ、3400人が重軽傷を負った。1990年に酔っ払い2万1100人を保護した(89年比42.9%増)。

1990年末現在、わが国の人口は、在住外国人を含めて210万2000人となり、1989年比2.6%すなわち5万4400人増加した。わが国の潜在労働人口は95万人近くに達し、前年比4.9%増大した。

国民経済における勤労者の平均数は前年比1万5500人すなわち2.4%増加し、64万8700人に達したが、このうち

表1 経済・社会発展の主要指標

	1990	1989年比 (%)
生産国民所得(100万トグリク)	8469.4	100.1
国家管理下の供給:		
家畜、肉(生体重量, 1000トン)	176.3	85.7
乳脂(トン)	4369.6	90.8
乳(100万ℓ)	48.1	93.4
豚肉(トン)	5146.4	147.1
鶏卵(100万個)	34.8	100.7
各種家畜毛(1000トン)	26.8	100.7
大型家畜皮(1000枚)	474.4	74.5
小型家畜皮(1000枚)	3885.6	71.2
穀物(1000トン)	399.6	74.9
馬鈴薯(1000トン)	72.6	74.6
食用野菜(1000トン)	29.7	65.7
家畜頭数(100万頭)	25.5	103.2
育成子家畜(1000頭)	9517.4	98.4
建設組立て、修理(100万トグリク)	1594.3	76.0
輸送:		
貨物輸送(100万トン)	51.4	86.9
旅客輸送(100万人/km)	2047.2	97.4
通信利用収入(100万トグリク)	237.5	100.8
小売商品流通(100万トグリク)	4957.6	105.0
うち酒類を除いた流通(100万トグリク)	4469.5	102.6
公共サービス収入(100万トグリク)	199.3	93.6
うち地方住民(100万トグリク)	87.1	100.0
対外貿易額(100万ルーブル)	1061.7	94.1
うち輸出(100万ルーブル)	442.7	91.6
輸入(100万ルーブル)	619.0	95.9
国家統一予算		
歳入(100万トグリク)	6712.1	96.5
歳出(100万トグリク)	6873.6	97.4

物資生産部門で1万3000人が増加した。

1991年1月1日現在、労働年齢に達し、かつ労働能力を有する3万6500人が労働に従事していない(前年比1万1900人増)。このうち就労しない理由の皆無な者は1万3300人で、大幅に増加している。パヤンウルギー、ウブス、フブスグル、ウブルハンガイの各アイマクおよびウランバートル市に無職の者の数がとくに多い。

表2 主要工業生産実績

	1990年	1989年比 (%)
電力(配電・100万kWh)	2826.8	94.1
熱力(1000JHU/カロリー)	7027.1	103.1
石炭(1000トン)	7147.5	88.8
ホタル石(1000トン)	512.1	88.6
銅鉱石(1000トン)	354.1	100.3
木材(1000m <sup>3</sup> )	471.6	85.3
ベニヤ板(m <sup>3</sup> )	3422.1	69.9
家具類(100万トグリク)	34.5	90.7
セメント(1000トン)	440.8	86.0
建設用レンガ(100万個)	205.3	102.2
石灰(1000トン)	103.0	108.4
包用木材(100万トグリク)	10.4	84.3
組立て用鉄筋コンクリート(1000m <sup>3</sup> )	163.8	99.2
ジュウタン(1000m <sup>2</sup> )	2017.1	94.8
毛織物(1000m)	1065.8	83.8
クロム皮(1000m <sup>2</sup> )	727.8	92.6
柔羊皮(1000m <sup>2</sup> )	1172.3	97.9
製靴用家畜革(1000m <sup>2</sup> )	418.4	101.3
なめし革長靴(1000足)	4806.1	116.1
背広(1000着)	142.2	77.3
外套(1000着)	64.6	72.0
毛皮外套(1000着)	136.9	76.0
陶磁器(1000個)	4449.3	97.1
小麦粉(1000トン)	187.0	93.6
肉(トン)	53908.9	93.3
ハム(トン)	5629.5	96.7
肉缶詰(トン)	2006.0	119.2
甘味飲料水、ミネラル水(100万ℓ)	20.0	96.7
パン(1000トン)	63.0	94.5
キャラメル(1000トン)	13.8	82.6
乳・乳製品(1000万ℓ)	61.5	99.2
生活用石鹼(トン)	2599.9	77.7
顔石鹼(トン)	1026.3	90.3
混合飼料(1000トン)	160.8	75.8